



TAKARA
& COMPANY

2022年5月期 第2四半期

決算説明会

第85期（2021年6月～2021年11月）

証券コード7921

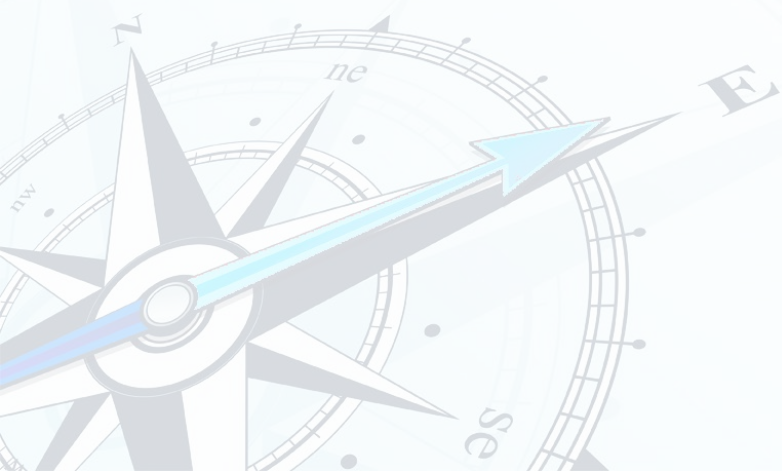
目次

1. 連結決算概要

2. トピックス

3. 中期経営計画2023進捗状況

4. 株主還元



2022年5月期 第2四半期 サマリー

	2021/5 2Q		2022/5 2Q		増減	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	増減率（％）
売上高	12,801	100.0	13,184	100.0	383	3.0
売上原価	7,478	58.4	7,351	55.8	△126	△1.7
売上総利益	5,323	41.6	5,832	44.2	509	9.6
販管費合計	3,756	29.3	3,585	27.2	△171	△4.6
営業利益	1,566	12.2	2,247	17.0	680	43.5
経常利益	1,677	13.1	2,316	17.6	639	38.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	872	6.8	1,381	10.5	508	58.3

(※)「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、804百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

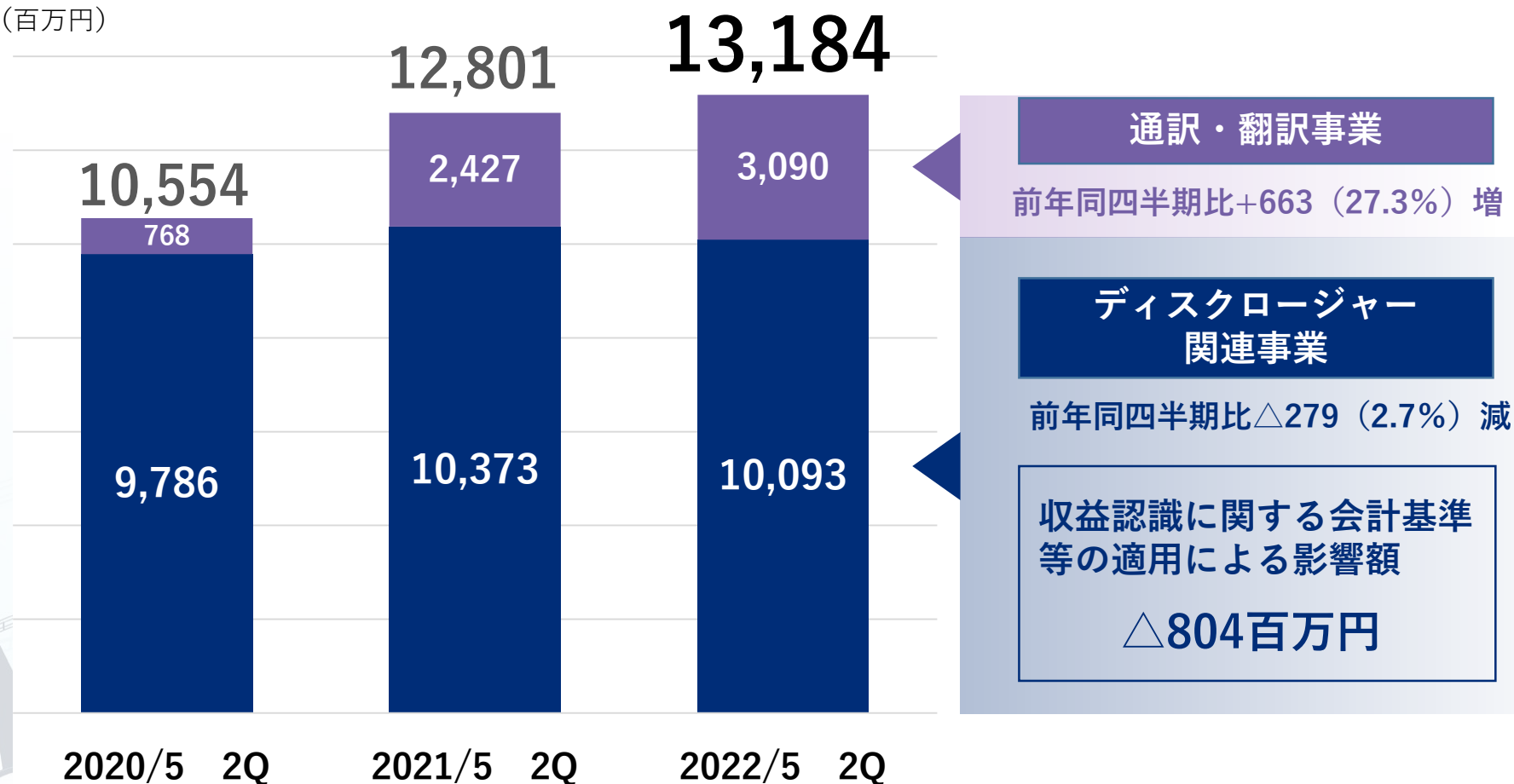
	2021/5 期末	2022/5 2Q	増減
総資産（百万円）	30,972	29,369	△1,603
純資産（百万円）	22,468	22,998	530
自己資本比率（％）	70.8	77.3	6.5Pt

連結売上高推移

■ ディスクロージャー関連事業

■ 通訳・翻訳事業

(百万円)



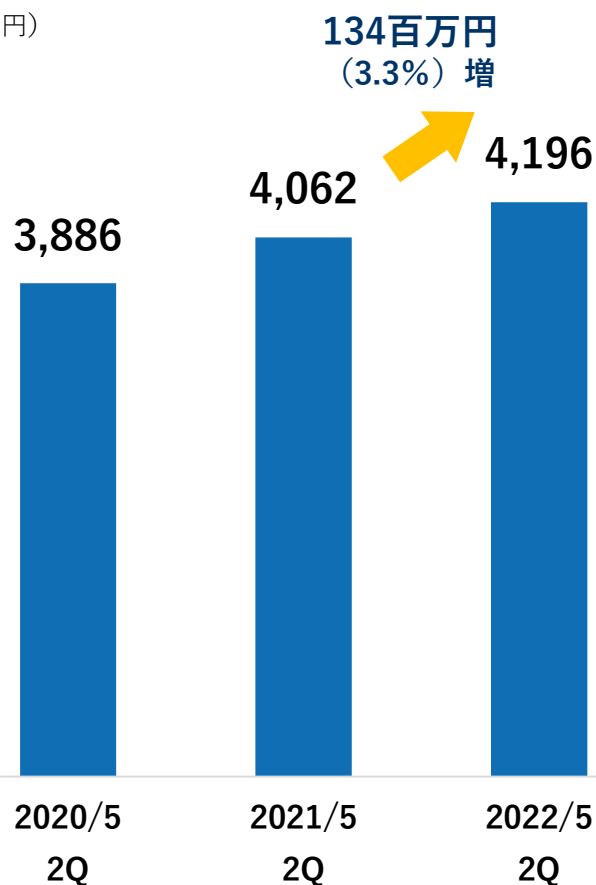
※「通訳・翻訳事業」は
十印グループのみ連結

※「通訳・翻訳事業」に
サイマル・グループが連結

セグメント別売上高 | ①ディスクロージャー関連事業

製品区分別	主なサービス
金融商品取引法	有価証券報告書、四半期報告書、目論見書、決算プロセス自動化ツール「WizLabo」等

(百万円)



主な増減要因

- ・ 収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△66百万円
- ・ 開示書類作成支援ツール「X-Smart.シリーズ」の導入顧客数が増加
- ・ 目論見書の売上が増加

主な 関連 子会社	宝印刷 TAKARA	ASK TOTAL ADVISORS & SUPPORTING KNOWLEDGE
	3C CONSULTING 3C CONSULTING	※ AJ ※ TSS TAKARA

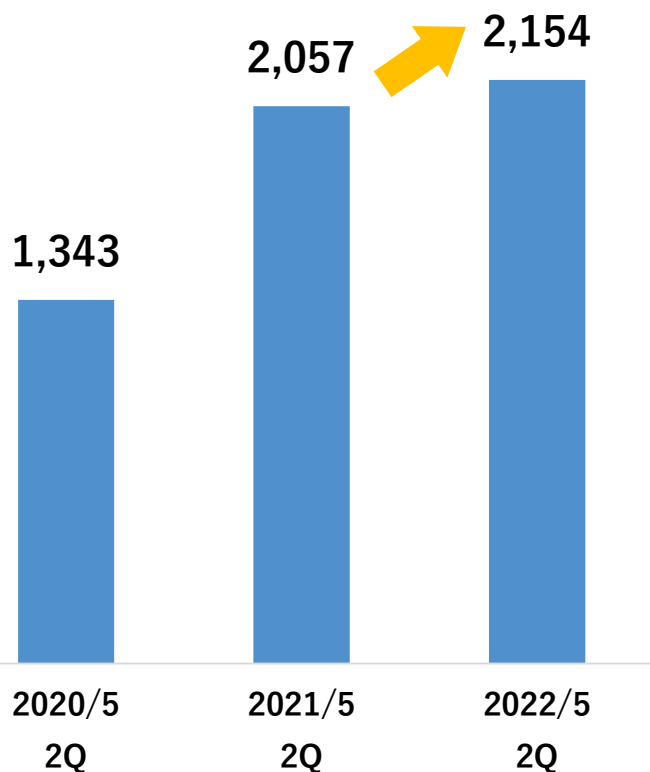
※印は非連結子会社です。

セグメント別売上高 | ①ディスクロージャー関連事業

製品区分別	
会社法	主なサービス 招集通知、「ネットで招集」、株主総会運営支援、会社法関連翻訳 等

(百万円)

96百万円
(4.7%) 増



主な増減要因

- ・ 株主総会招集通知の売上は6月から5月に戻り売上高は減少（1Q）
- ・ 株主総会動画配信の売上増加
- ・ 収益認識に関する会計基準等の適用による影響額127百万円

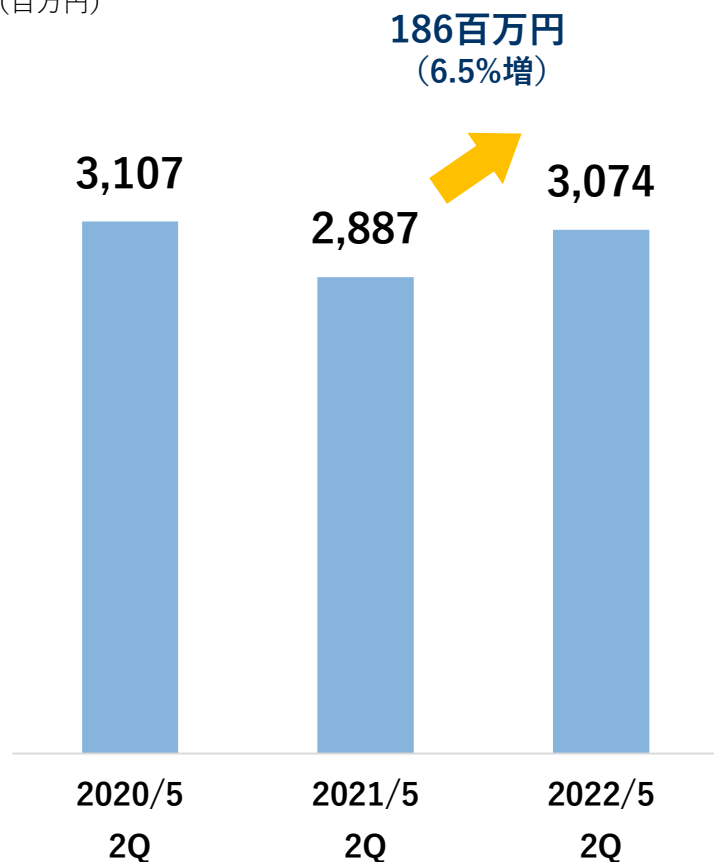
主な
関連
子会社



セグメント別売上高 | ①ディスクロージャー関連事業

製品区分別	主なサービス	事業報告書/株主通信、統合報告書、IR翻訳 IRサイト自動更新ツール「XJ-Storage」等
I R		

(百万円)



主な増減要因

- ・ 事業報告書/株主通信の売上は減少
- ・ 統合報告書およびIR関連書類のディスクロージャー翻訳売上が増加
- ・ IRサイト自動更新ツール(XJ-Storage)の売上が増加

主な
関連
子会社

 **宝印刷**

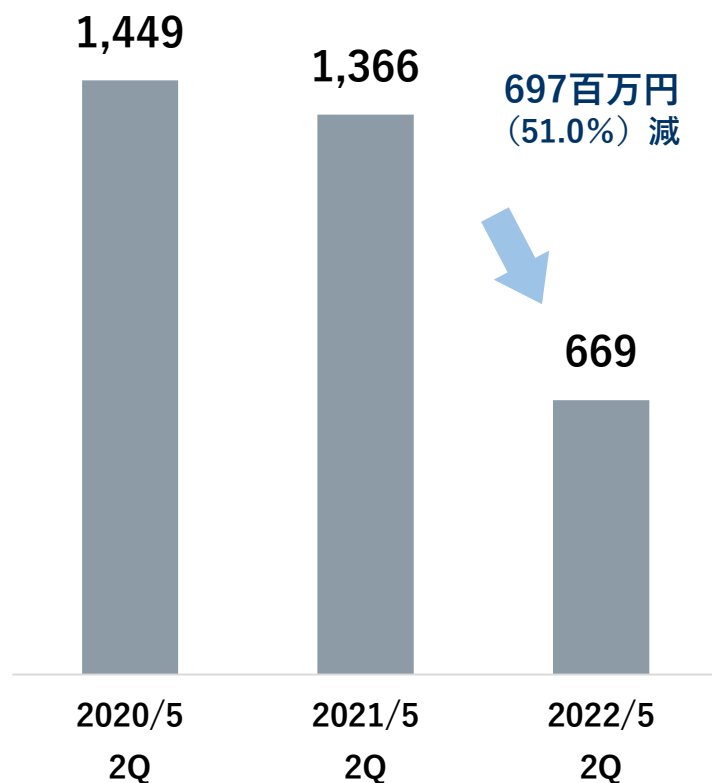
※  **D&IR**
Disclosure & IR Research Institute Ltd.

※印は非連結子会社です。

セグメント別売上高 | ①ディスクロージャー関連事業

製品区分別	主なサービス	株主優待関連、WEB制作売上 等
その他		

(百万円)



主な増減要因

- ・収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△866百万円
- ・株主優待関連の売上は増加

主な
関連
子会社



宝印刷



※



TAKARA INTERNATIONAL
HONG KONG LIMITED

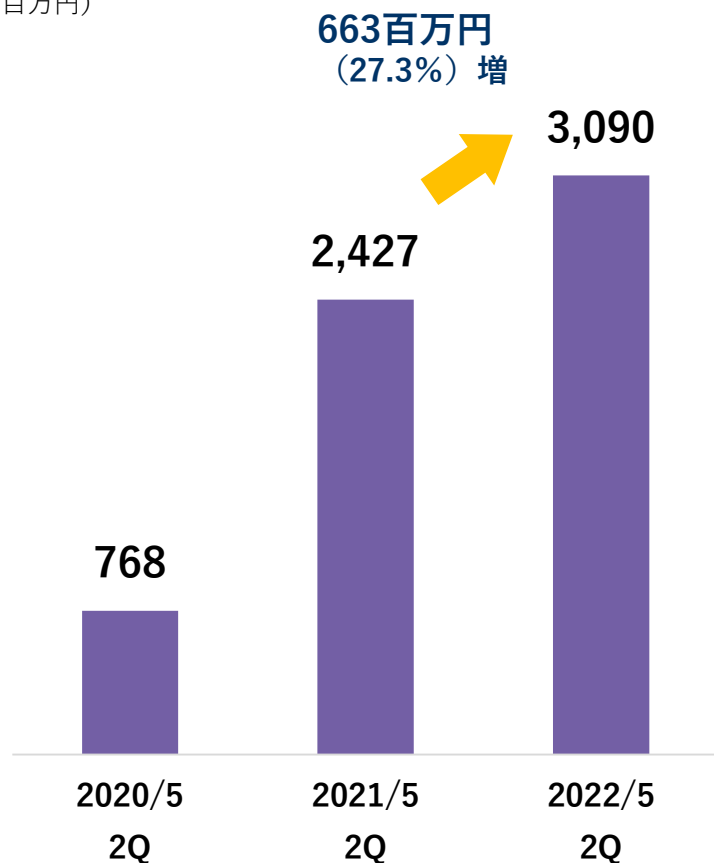
※印は非連結子会社です。

セグメント別売上高 | ②通訳・翻訳事業

主なサービス

通訳、通訳機材/遠隔同時通訳プラットフォームの提供、
翻訳/ローカライズ、AI翻訳システム、多言語翻訳 等

(百万円)



※十印グループのみ連結

※サイマル・グループが連結

主な増減要因

- ・ 2020年5月期：十印グループ連結
- ・ 2021年5月期：サイマル・グループ連結
- ・ 通訳事業に新型コロナの影響が残るもののハイブリッド型会議が定着
- ・ 翻訳事業は生産性改善が進み堅調に推移

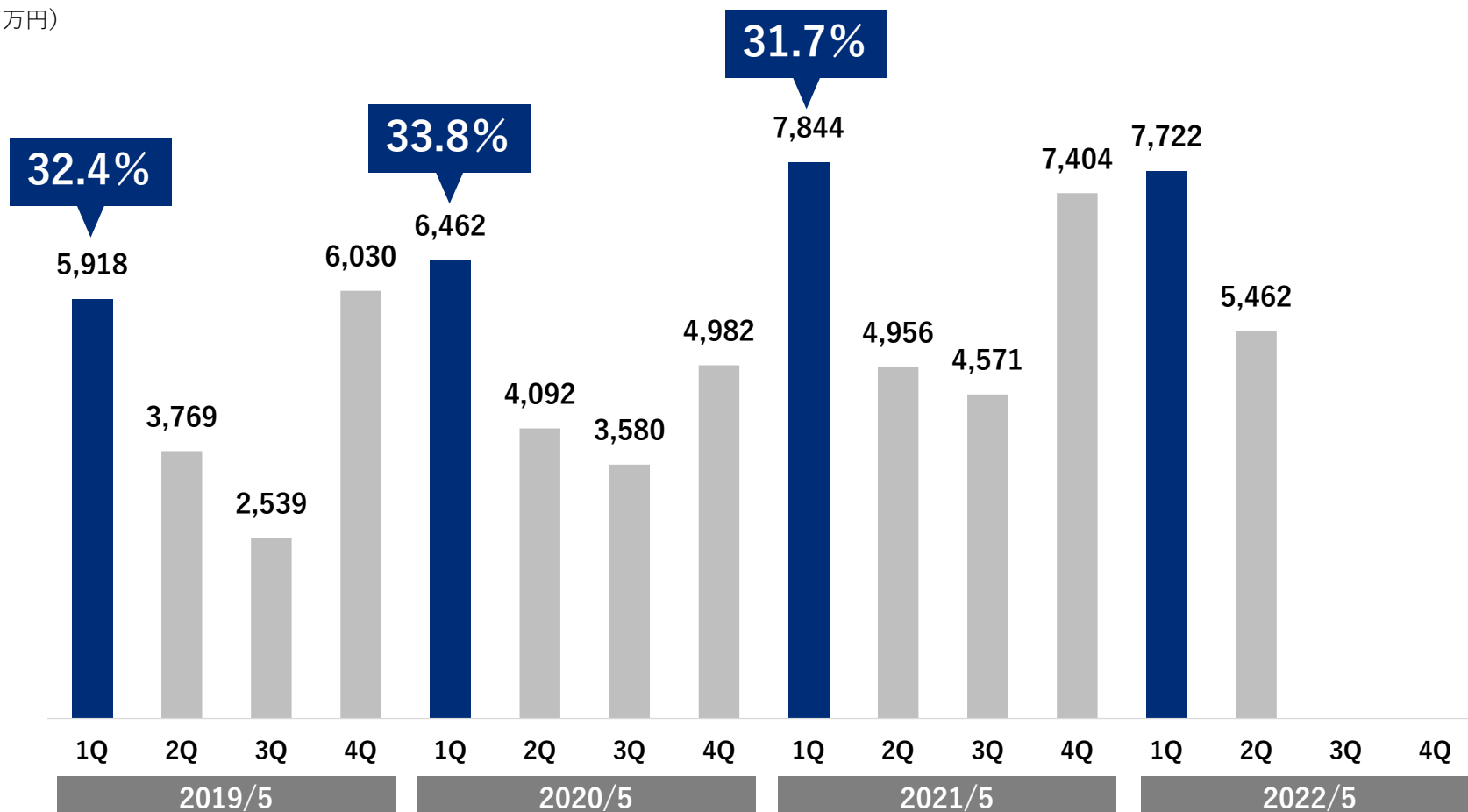
主な
関連
子会社



連結売上高四半期推移

お客様様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(百万円)



※4Qから十印グループが連結

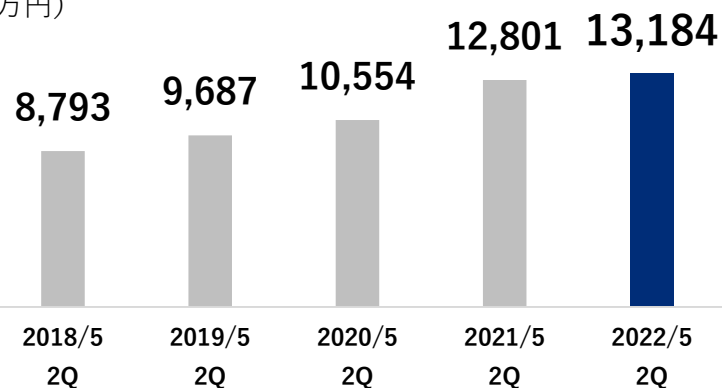
※1Qからサイマル・グループが連結

各経営指標の推移

「通訳・翻訳事業」の業績回復に伴い、売上高・利益ともに過去最高実績

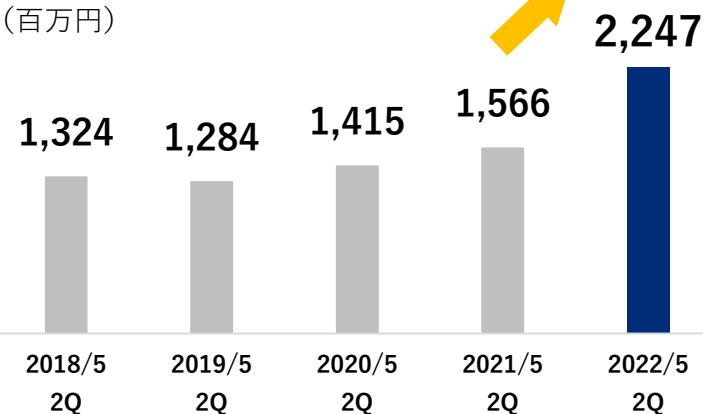
売上高

(百万円)



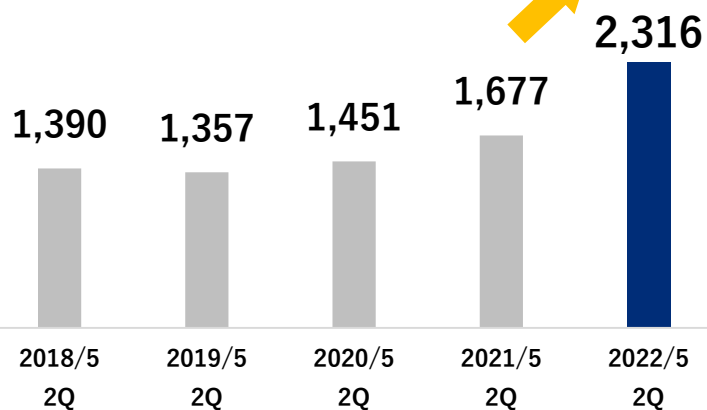
営業利益

(百万円)



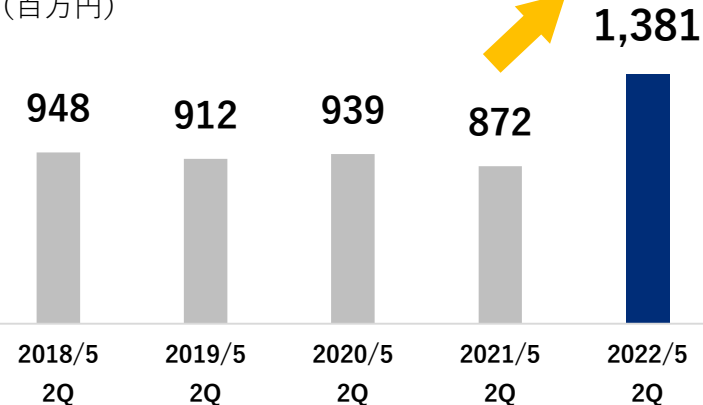
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する 四半期純利益

(百万円)



セグメント別情報

(百万円)

2022/5 2Q (当期)		ディスクロージャー 関連事業	通訳・翻訳事業	四半期連結損益 計算書計上額
	売上高	10,093	3,090	13,184
	セグメント利益 又は損失 (△)	1,945	△17	2,247

2021/5 2Q (前期)		ディスクロージャー 関連事業	通訳・翻訳事業	四半期連結損益 計算書計上額
	売上高	10,373	2,427	12,801
	セグメント利益 又は損失 (△)	1,697	△436	1,566

※セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と、前四半期は304百万円、当四半期は319百万円、調整を行っております。

※セグメント利益又は損失 (△) の調整額319万円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引消去等△689百万円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,008百万円が含まれております。

通訳・翻訳事業（売上高3ヶ年推移）

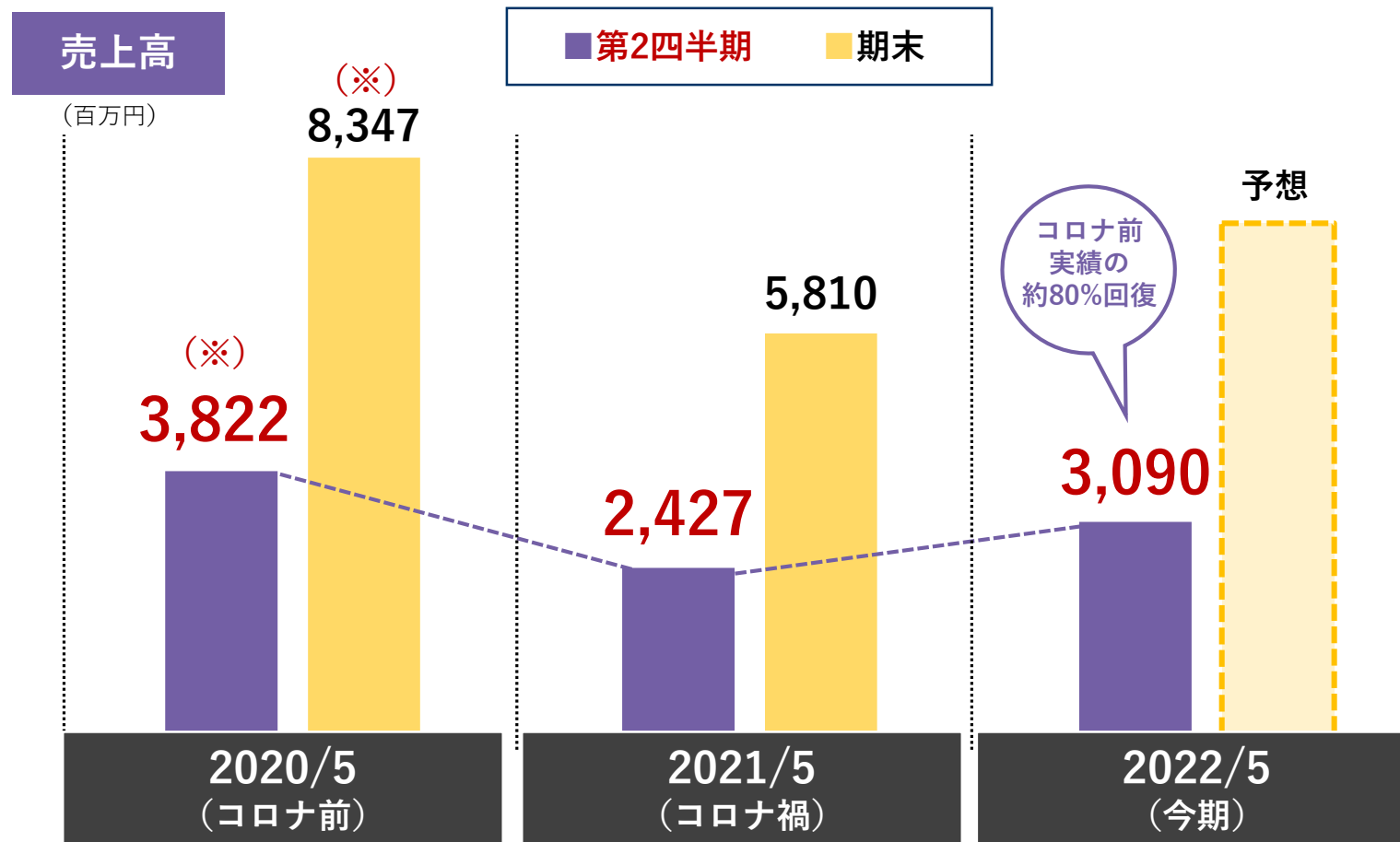


SIMUL



TOIN

感染症の影響が続くものの、コロナ前実績の約80%まで回復。



※2020年5月期については、サイマル・グループは連結しておりませんが連結したと仮定した場合の売上高を含めた数値を比較対象として記載しております。



四半期連結損益計算書

(百万円)

	2021/5 2Q	2022/5 2Q	増減	増減率 (%)	収益認識基準等の 適用による影響額
売上高	12,801	13,184	383	3.0	△804
売上原価	7,478	7,351	△126	△1.7	△775
(原価率)	58.4%	55.8%	△2.6Pt	—	
売上総利益	5,323	5,832	509	9.6	△28
販管費	3,756	3,585	△171	△4.6	
営業利益	1,566	2,247	680	43.5	△28
(営業利益率)	12.2%	17.0%	4.8Pt	—	
営業外収益	137	89	△47	△34.9	
営業外費用	26	20	△6	△24.7	
経常利益	1,677	2,316	639	38.1	△28
特別利益	4	11	7	154.5	
特別損失	67	62	△4	△6.7	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	872	1,381	508	58.3	

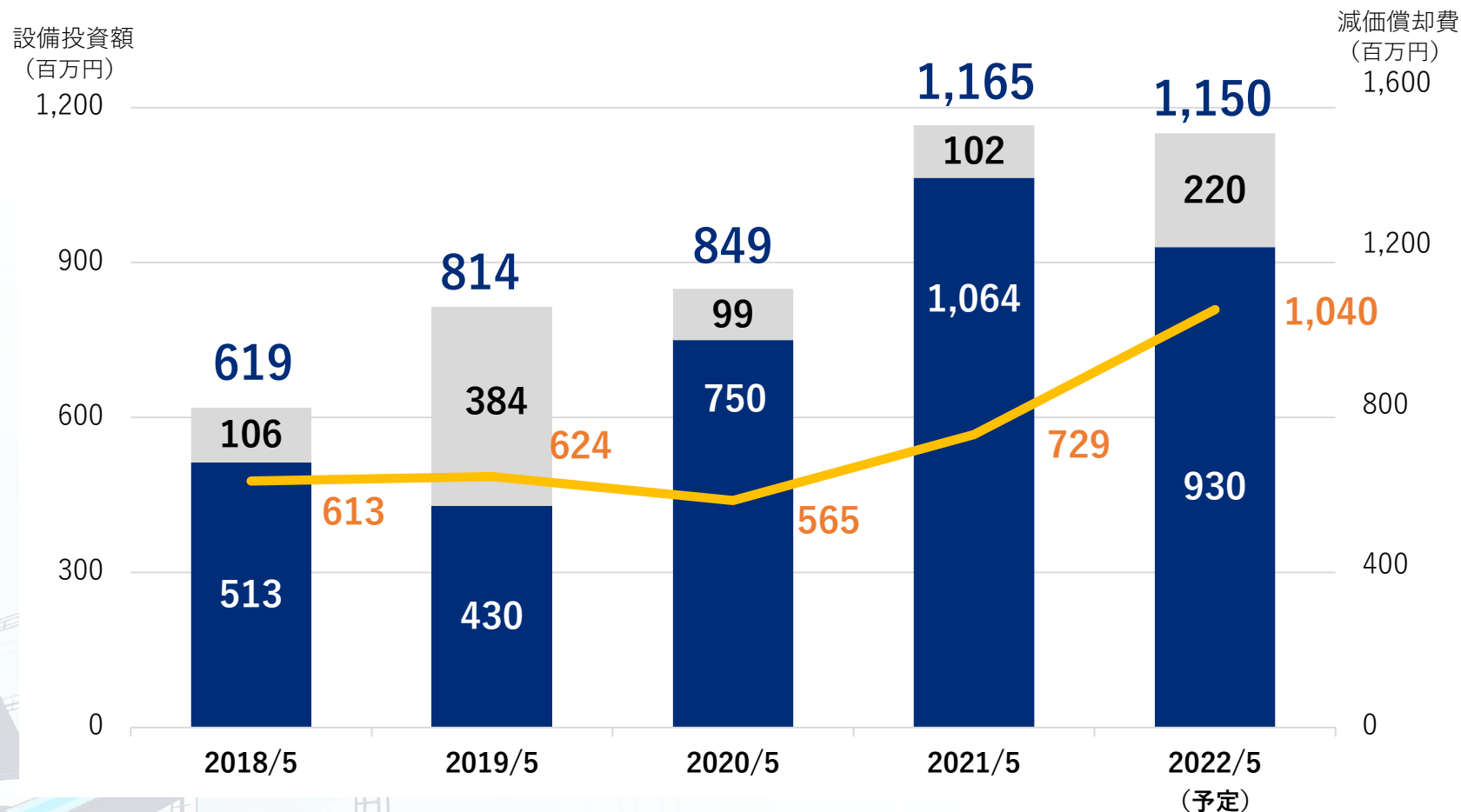
四半期連結貸借対照表

(百万円)

資産	2021/5 期末	2022/5 2Q	増減額	増減率(%)
流動資産 合計	15,962	14,497	△1,464	△9.2
現金及び預金	9,744	10,578	833	8.6
固定資産 合計	15,010	14,871	△138	△0.9
有形固定資産合計	4,349	4,295	△53	△1.2
無形固定資産合計	6,053	6,089	35	0.6
投資その他の資産合計	4,606	4,486	△120	△2.6
資産合計	30,972	29,369	△1,603	△5.2
負債・純資産	2021/5 期末	2022/5 2Q	増減額	増減率(%)
負債合計	8,504	6,370	△2,133	△25.1
流動負債合計	6,900	4,812	△2,088	△30.3
固定負債合計	1,603	1,558	△45	△2.8
純資産合計	22,468	22,998	530	2.4
株主資本	20,685	21,492	807	3.9
その他の包括利益累計額合計	1,234	1,211	△22	△1.8
非支配株主持分	548	293	△254	△46.4
負債純資産合計	30,972	29,369	△1,603	△5.2
自己資本比率 (%)	70.8	77.3		6.5Pt

設備投資額・減価償却費（通期）

- 有形固定資産（印刷機・サーバー維持費）
- 無形固定資産（システム開発費）
- 減価償却費



四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2021/5 2Q	2022/5 2Q	増減額	増減率 (%)
営業活動 C F	1,619	2,043	424	26.2
投資活動 C F	△605	△471	133	22.0
財務活動 C F	3,322	△664	△3,987	△120.0
現金及び現金同等物の 四半期末残高	11,593	10,473	△1,119	△9.7

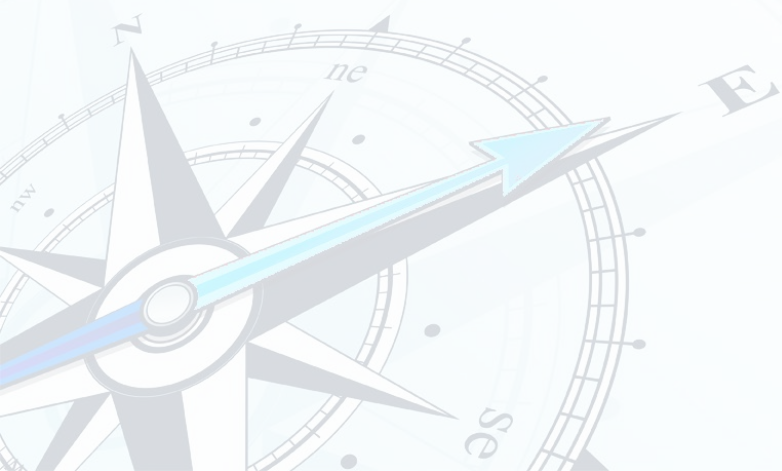
目次

1. 連結決算概要

2. トピックス

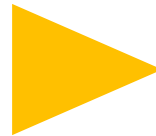
3. 中期経営計画2023進捗状況

4. 株主還元



1. 決算プロセス自動化ツール

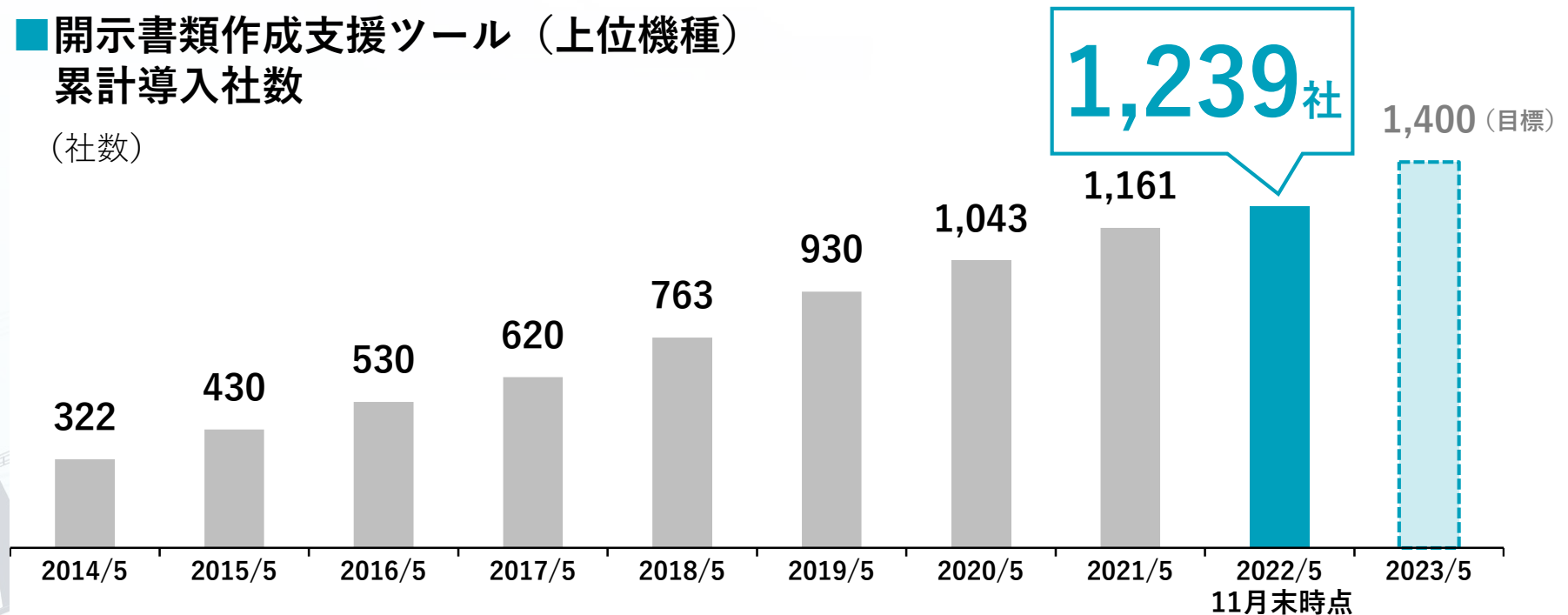
2021年5月より、決算プロセス自動化ツール「WizLabo」をリリース。UI・UX (※) の改良、API (※) 連携機能の拡充、拡張性の強化など、使い勝手と機能性が大幅向上。



WizLabo
Data Driven Disclosure

■ 開示書類作成支援ツール（上位機種） 累計導入社数

（社数）



※UI（ユーザーインターフェイス）＝ユーザーの視覚に触れる全ての部分／見た目／デザイン性

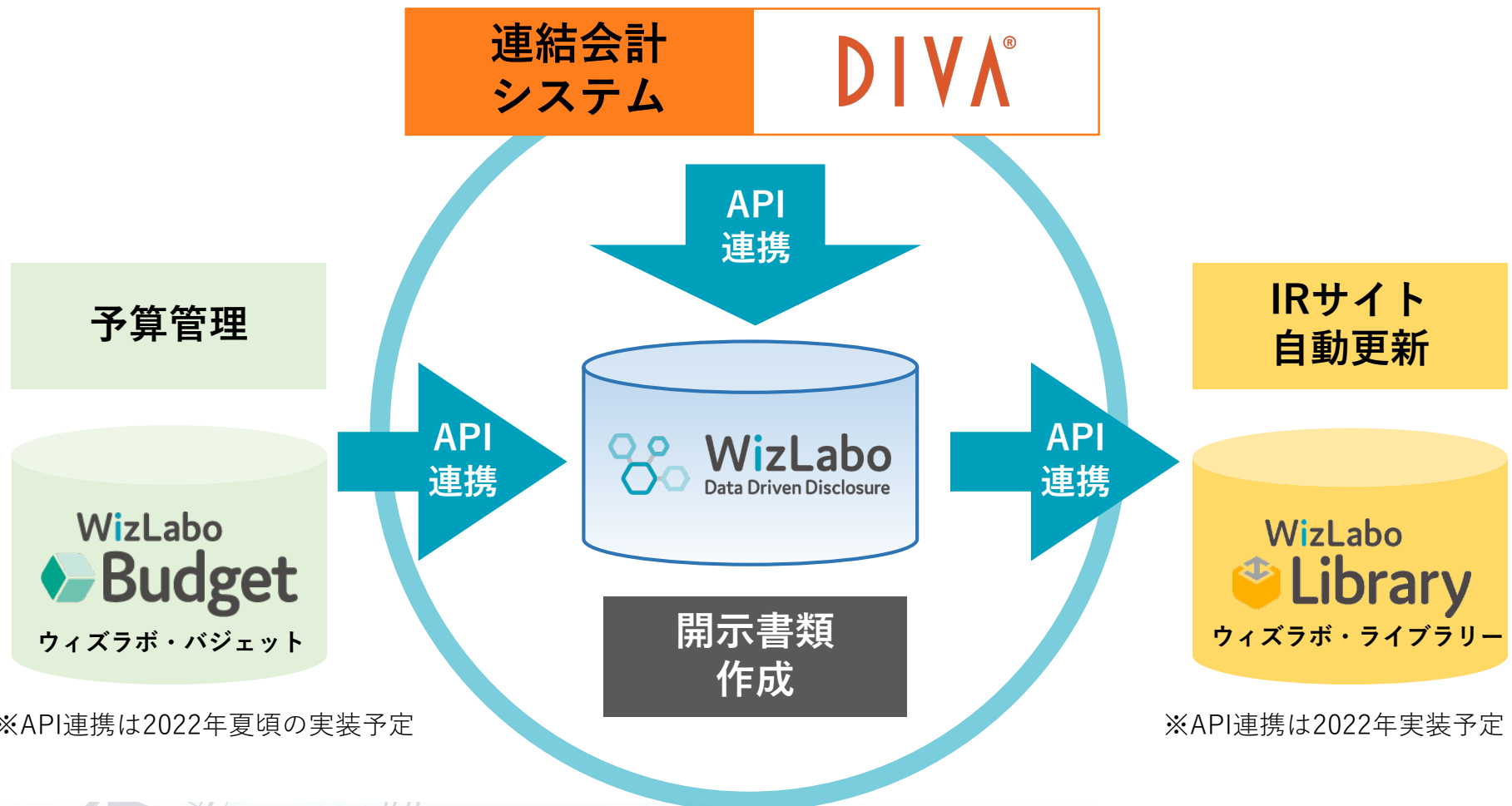
※UX（ユーザーエクスペリエンス）＝サービスを通じてユーザーが得られる体験／操作性

※API（アプリケーション・プログラミング・インターフェイス）＝ソフト連携機能

2. WizLaboのAPI連携

金商法

「連結会計クラウドサービス」「予算作成」「IRサイト自動更新システム」など、
「WizLabo」とのAPI連携によってお客さまの課題解決を幅広くサポート



3. バーチャル株主総会 支援業務の拡大

会社法

従来からのオンデマンド配信に加え、ハイブリッド型やバーチャルオンリー型など多様化するバーチャル株主総会に幅広く対応可能な支援体制を構築

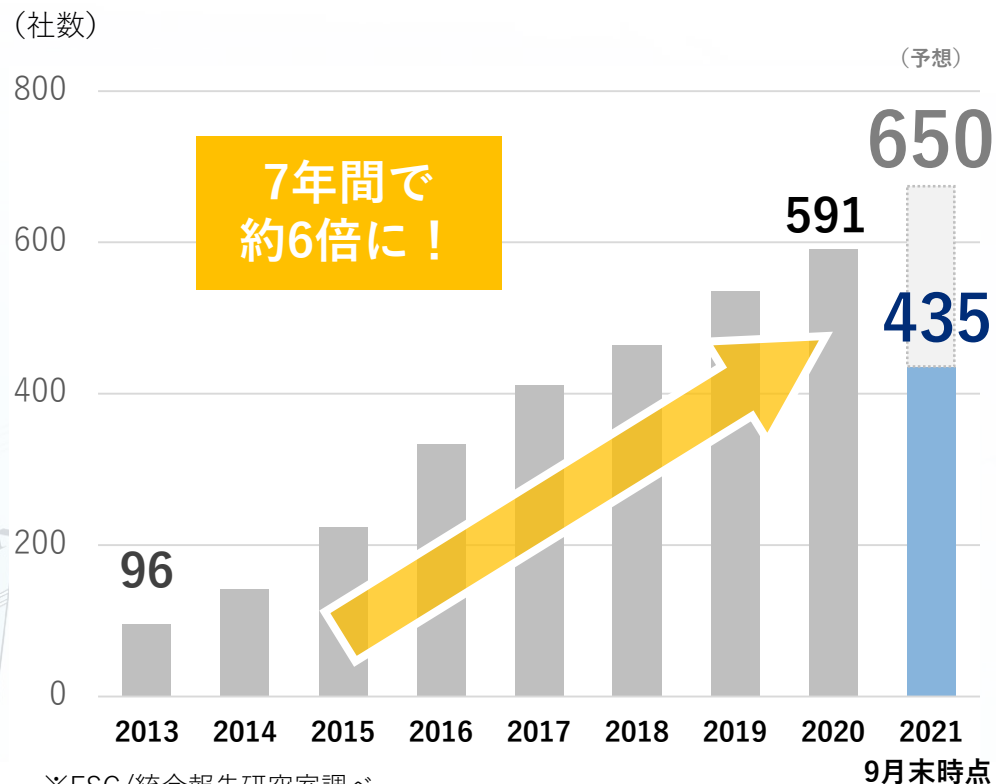
実施形態	①事前配信	②ライブ配信			③オンデマンド配信
視聴対象	株主限定	株主限定			株主以外も可
		議決権行使・質問可能 (動議対応も可能)	議決権行使 ・質問不可能		
サポート範囲	○	○ (バーチャルオンリー)	○ (ハイブリッド出席型)	○ (ハイブリッド参加型)	○
従来のサポート範囲	○	×		○	○

4. ESG・統合報告書関連

IR

ESG関連サービスは売上高35.3%増。統合報告書の作成やIR翻訳、サステナビリティサイトの制作、ESGコンサルティングなど市場ニーズは拡大中。

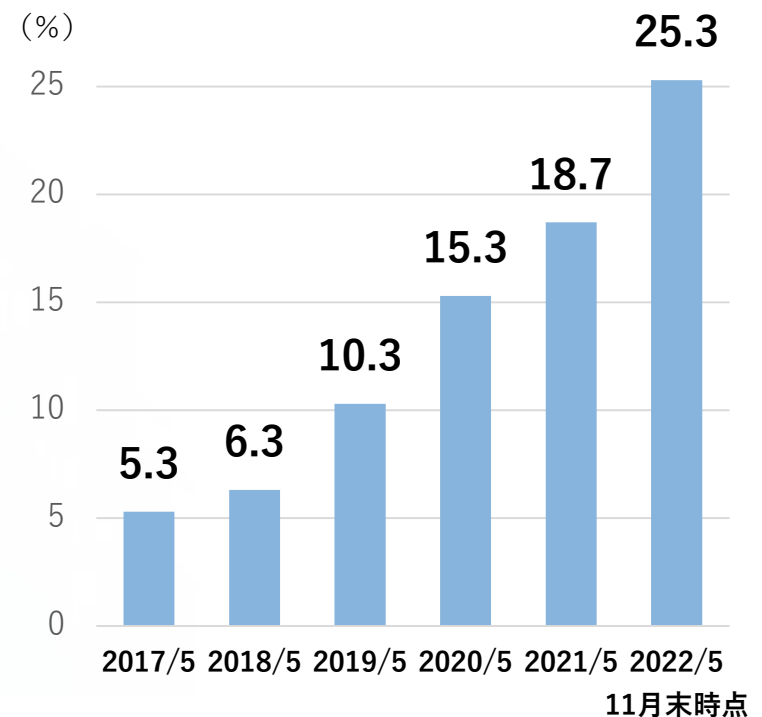
■「統合報告書」発行企業社数の推移



※ESG/統合報告研究室調べ。

※「JPX日経インデックス400対象企業」「日経225対象企業」「エコほっとライン掲載企業」「時価総額1,000億円以上の企業」のほか、研究室の調査活動で確認できた企業を対象。

■当社のIR全体売上に占める ESG関連品目の割合



5. ディスクロージャー翻訳

ディス
クロー
ジャー
関連

新型コロナ禍においても、招集通知・決算短信等の翻訳ニーズは増加。
東証市場再編の他、JDR上場企業の増加も翻訳市場の追い風に。

2021年11月末時点

翻訳受注件数の推移

(件数)

1,617 件

2,310 (※)

1,431

1,695

1,757

1,883

1,774

2016/5

2017/5

2018/5

2019/5

2020/5

2021/5

2022/5
11月末

※2021年5月期の件数からサイマル・グループで受注したディスクロージャー翻訳案件も含んでおります。

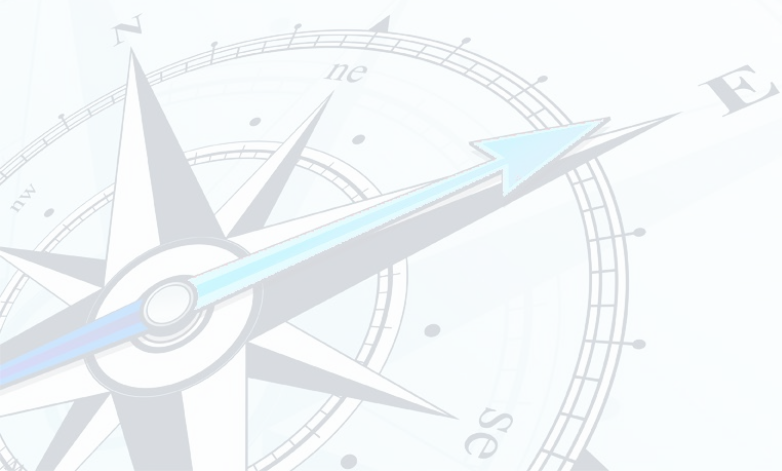
目次

1. 連結決算概要

2. トピックス

3. 中期経営計画2023進捗状況

4. 株主還元



「中期経営計画2023」進捗状況

	中期経営計画2023				
	2021/5 通期 (実績)	2022/5 2 Q (実績)	通期予想 進捗率	2022/5 通期 (予想)	2023/5 通期 (計画)
売上高	247億円	131億円	50.7%	260億円	300億円
ディスクロジャー 関連事業	189億円	100億円	—	—	200億円
通訳・翻訳事業	58億円	30億円	—	—	100億円
営業利益	27億円	22億円	80.2%	28億円	29億円
営業利益率	10.9%	17.0%	—	—	9.7%
親会社株主に帰属 する四半期（当期）純利益	16億円	13億円	81.2%	17億円	19億円
R O E	8.6%	—	—	—	10.0%

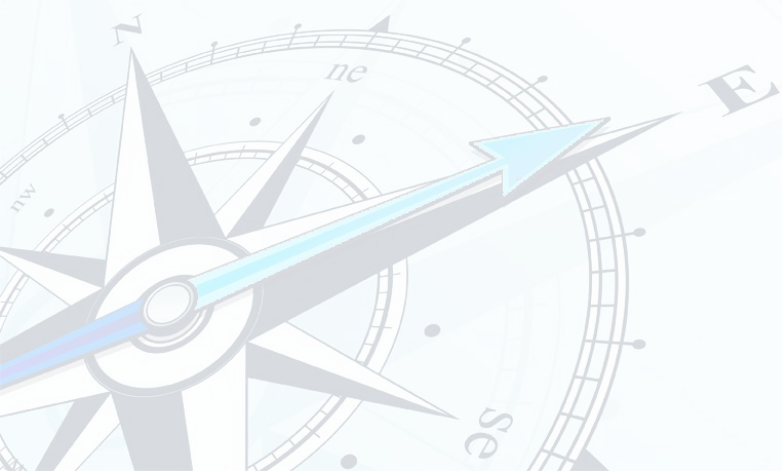
目次

1. 連結決算概要

2. トピックス

3. 中期経営計画2023進捗状況

4. 株主還元



株主還元

配当方針

安定配当

配当性向40～50%目安

配当金

58.0円

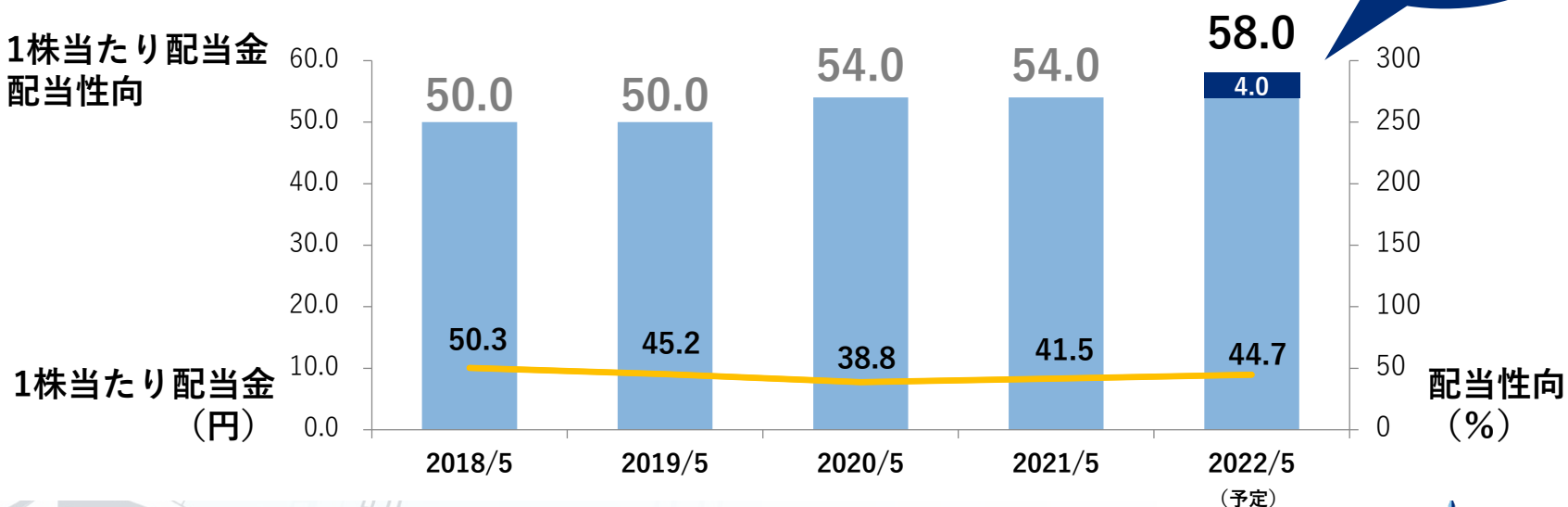
中間配当金 27.0円
期末配当金 27.0円

+

記念配当金 4.0円

配当金/配当性向の推移

■ 1株当たり配当金
■ 配当性向





TAKARA
& COMPANY

総務部 広報IR課

WEB <https://www.takara-company.co.jp/>

会社概要

補足資料①

商号	株式会社TAKARA & COMPANY
創業	1952年（昭和27年）
本社所在地	〒171－0033 東京都豊島区高田三丁目28番8号
代表取締役社長	堆 誠一郎
上場取引所	東証一部（証券コード 7921）
決算期	5月
発行済株式総数	13,153千株
株主総数	36,497名
従業員数	1,056名（連結）

（2021年11月30日現在）

グループ企業理念

社会の公器としての使命を果たす

目指す姿

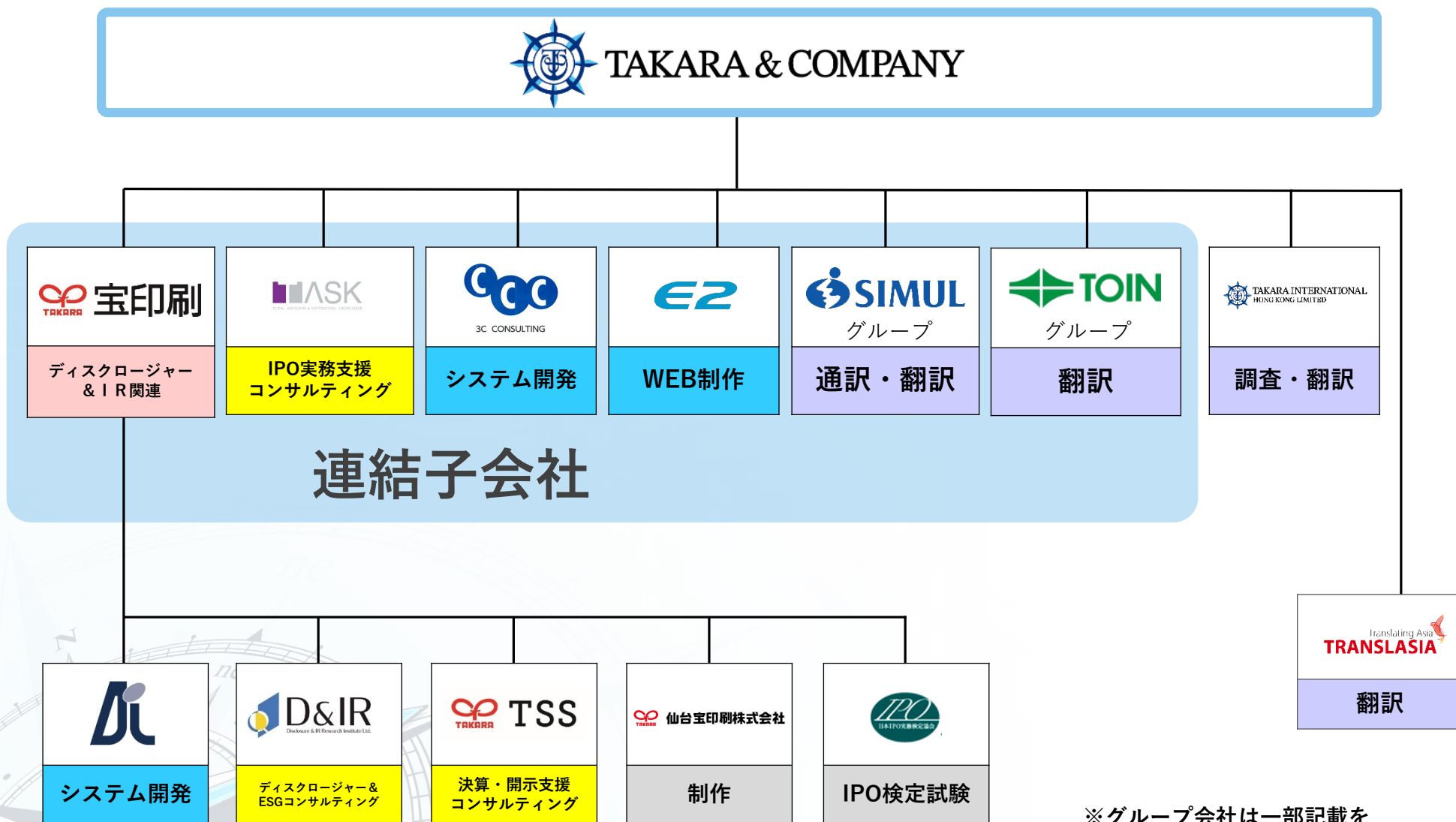
グループ各社の専門性を磨き、お客様の企業価値拡大に貢献し、
社会になくてはならないグローバル企業であり続ける

行動指針

- 1・顧客とともに新たな価値を創造する
- 2・倫理と道義を重んじる
- 3・専門能力を高め、顧客とともに成長する
- 4・お互いを認め合い、高め合う
- 5・社会の公器として正しいかどうかを判断基準とする

持株会社体制図

補足資料③



※グループ会社は一部記載を省略しております。